

平成25年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社 インサイト
 コード番号 2172 URL <http://www.poi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札

(氏名) 浅井 一
 (氏名) 工藤 禎

TEL 011-233-2221

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第3四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第3四半期	1,446	15.9	28	△38.5	44	△26.4	15	△48.3
24年6月期第3四半期	1,248	—	47	—	61	—	30	—

(注) 包括利益 25年6月期第3四半期 16百万円 (△46.8%) 24年6月期第3四半期 30百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第3四半期	30.55	30.38
24年6月期第3四半期	59.09	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、24年6月期第3四半期において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期第3四半期	811	455	56.0	875.01
24年6月期	687	451	65.7	868.45

(参考) 自己資本 25年6月期第3四半期 455百万円 24年6月期 451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
25年6月期	—	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	8.40	8.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年5月8日開催の取締役会において、平成25年6月16日を基準日、平成25年6月17日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割することを決議しております。これにより、平成25年6月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	17.2	69	49.1	84	33.8	52	54.0	33.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年5月8日開催の取締役会において、平成25年6月16日を基準日、平成25年6月17日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割することを決議しております。これにより、平成25年6月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期3Q	520,000 株	24年6月期	520,000 株
② 期末自己株式数	25年6月期3Q	— 株	24年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期3Q	520,000 株	24年6月期3Q	520,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、平成25年6月16日を基準日、平成25年6月17日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割することを決議しております。詳細については、【添付資料】10ページ「4. 四半期連結財務諸表 (6) 重要な後発事象」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安による輸出環境の改善や経済・金融政策などの効果を背景に、輸出、生産活動、設備投資は下げ止まり、生産活動、個人消費などに持ち直しの動きが出てきたほか、企業の業況判断や雇用情勢などにも改善の動きがみられるなど、持ち直しの動きがでてきました。

一方、北海道経済におきましても、生産活動、民間設備投資、住宅建設、観光などに持ち直しの動きが出てきたほか、雇用動向などにも改善の動きがみられるようになり、総体的に緩やかな持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような環境の中、当社及び当社の関係会社（当社グループ）では、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業において、引き続き新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努めて参りました。また、前連結会計年度より、プロモーションパートナー事業による収益を補完するべく、当社グループの主たる事業地域である北海道の経済環境の影響を受けにくく、かつ広告業界の動向の影響を受けにくい分野における収益基盤を追加する目的で債権投資事業を行っております。同様の目的で平成24年7月25日に株式会社ウエルネスヒューマンケアの株式を取得し、第1四半期連結累計期間より、新たに介護福祉事業に進出し、平成25年1月には通所介護（デイサービス）事業所を新規開設し、事業展開を進めております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,446,874千円（前年同期比 15.9%増）となり、売上総利益は270,442千円（前年同期比 1.4%増）、営業利益は28,941千円（前年同期比 38.5%減）となりました。保険返戻金等の営業外収益により経常利益は44,932千円（前年同期比 26.4%減）となり、連結子会社において役員退職慰労金を7,800千円計上した結果、四半期純利益は15,886千円（前年同期比 48.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

①プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、企業業績の回復基調を反映してインターネット広告の増加及びマスメディア4媒体の広告費に回復傾向が見られました。しかし、個人消費に一定の回復はあるものの国内外の不安定な情勢や将来的な不透明さを反映して、広告販促費の急激な回復には未だ至っておりません。消費の二極化など消費傾向の変化は継続的であり、各企業の広告戦略の内容見直しや抑制傾向、特に広告販促費の費用対効果を検証する傾向が依然として続いております。

このような環境の中、引き続きインターネットを含む分野において積極的に営業活動を展開し、社外との協力関係の拡充等を積極的に進めるとともに、企画提案力の一層の強化を図り、新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注機会の拡大に努めて参りました。

なお、パチンコホール業におけるイベント広告宣伝規制強化による広告の縮小は依然として継続しており、現時点においては増加傾向が見込まれず規制強化の影響は継続的となりました。その対応策として、同業種クライアント企業へ広告戦略刷新の企画提案を強化するとともに、他業種分野への企画提案ならびに営業活動を強化しております。同業種における減少分を補うには不十分ですが、新規クライアント企業の獲得や既存クライアント企業における新規企画の採用など、効果が徐々に現れている状況となりました。しかし、クライアントが新規性のある広告内容と広告手段の変化を求める傾向に対応して、当社においてはマスメディア4媒体の取扱い売上高の構成比率が前年度より高まったこと、ならびに、広告会社および媒体社間の価格競争の激化により、前年と比較して利益率が低下傾向となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,221,381千円（前年同期比 3.6%増）となり、セグメント利益は77,193千円（前年同期比 20.3%減）となりました。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高504,805千円（前年同期比 9.7%減）

マスメディア4媒体の売上高350,293千円（前年同期比 67.5%増）

販促物の売上高306,241千円（前年同期比 14.3%減）

その他品目の売上高60,040千円（前年同期比 13.4%増）

②債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低調ではありますが、年間17.9兆円がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成25年4月12日付 法務省 統計調査債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成25年2月8日付金融庁が公表した不良債権（金融

再生法開示債権)の状況によれば、その残高は平成24年9月期には全国銀行合計で11.8兆円となっており、平成24年3月期と比べ横ばいであり、金融機関が未だ一定の残高を保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体(グループ債権)の回収金額を売上高としております。債権の回収が順調に推移していることから、当第3四半期連結累計期間の売上高は71,212千円(前年同期比 29.4%増)となり、セグメント利益は31,273千円(前年同期比 21.8%増)となりました。

③介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、当社グループに新たに加わった就業人員45名(パートタイマー30名を含む)により、札幌市内にグループホーム1ヶ所、訪問介護(ヘルパー)ステーション1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所、通所介護(デイサービス)事業所1ヶ所を運営し、当第3四半期連結累計期間におけるグループホームの入居率は90.7%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は89.7%でありました。当該事業セグメントでは、当第3四半期会計期間においては、運営施設の入居率が一時的に低下したこと、ならびに、平成25年1月に開設した通所介護(デイサービス)事業所において、新規開設に伴う一時的なオープン開設準備費用の発生、および冬期間の開設であるため施設利用者が少ないことから、一時的に損益状況が悪化しました。今後は、運営施設の入居率を従来水準に回復させること、ならびに、通所介護(デイサービス)事業所の集客を進めて早期に運営を軌道に乗せることとともに、新規施設の開設等による事業規模の拡大を進めて、当社グループの収益に貢献する計画です。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は154,956千円となり、のれんを3,428千円償却した結果、セグメント損失10,479千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は811,910千円(前連結会計年度末 687,397千円)、負債の残高は356,904千円(前連結会計年度末 235,802千円)、純資産の残高は455,006千円(前連結会計年度末 451,595千円)となり、自己資本比率は56.0%(前連結会計年度末 65.7%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年6月期の業績予想につきましては、平成24年8月14日に公表いたしました「平成24年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、平成24年7月25日付で株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済株式総数の90.0%の株式を取得した後、同年9月20日付で第三者割当増資を引き受けたことにより議決権の所有割合を97.8%とし、更に平成25年2月26日付で株式を追加取得したことにより所有割合が100%となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,583	290,172
受取手形及び売掛金	170,621	240,186
営業貸付金	—	61,470
制作支出金	7,402	11,706
買取債権	77,446	64,162
繰延税金資産	1,122	5,701
その他	98,081	39,918
貸倒引当金	△2,100	△2,200
流動資産合計	638,158	711,118
固定資産		
有形固定資産	11,210	16,863
無形固定資産		
のれん	—	43,187
その他	3,574	3,092
無形固定資産合計	3,574	46,279
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,012	1,613
その他	33,313	37,345
貸倒引当金	△870	△1,310
投資その他の資産合計	34,455	37,648
固定資産合計	49,239	100,792
資産合計	687,397	811,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,079	235,899
短期借入金	—	36,109
1年内返済予定の長期借入金	—	3,575
未払法人税等	13,814	14,334
賞与引当金	—	8,181
その他	32,908	48,004
流動負債合計	235,802	346,104
固定負債		
長期借入金	—	8,600
その他	—	2,200
固定負債合計	—	10,800
負債合計	235,802	356,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,500	135,500
資本剰余金	45,500	45,500
利益剰余金	271,363	274,249
株主資本合計	452,363	455,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△768	△243
その他の包括利益累計額合計	△768	△243
純資産合計	451,595	455,006
負債純資産合計	687,397	811,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,248,791	1,446,874
売上原価	982,092	1,176,432
売上総利益	266,699	270,442
販売費及び一般管理費	219,633	241,500
営業利益	47,065	28,941
営業外収益		
受取利息	9,356	3,704
受取配当金	279	461
保険返戻金	6,490	11,496
その他	247	732
営業外収益合計	16,374	16,395
営業外費用		
支払利息	39	373
固定資産除却損	1,140	30
その他	1,217	—
営業外費用合計	2,397	404
経常利益	61,042	44,932
特別損失		
関係会社株式評価損	3,000	—
役員退職慰労金	—	7,800
特別損失合計	3,000	7,800
税金等調整前四半期純利益	58,042	37,132
法人税、住民税及び事業税	29,167	25,885
法人税等調整額	△1,848	△4,639
法人税等合計	27,318	21,246
少数株主損益調整前四半期純利益	30,724	15,886
四半期純利益	30,724	15,886

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,724	15,886
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	98	524
その他の包括利益合計	98	524
四半期包括利益	30,822	16,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,822	16,410

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,178,776	55,036	1,233,813	14,978	1,248,791
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,178,776	55,036	1,233,813	14,978	1,248,791
セグメント利益	96,837	25,666	122,504	△4,241	118,262

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	122,504
「その他」の区分の利益	△4,241
セグメント間取引消去	570
全社費用(注)	△71,766
四半期連結損益計算書の営業利益	47,065

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,220,819	71,098	154,956	1,446,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	561	113	—	675
計	1,221,381	71,212	154,956	1,447,549
セグメント利益 又は損失(△)	77,193	31,273	△10,479	97,986

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	97,986
セグメント間取引消去	1,176
全社費用(注)	△70,221
四半期連結損益計算書の営業利益	28,941

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年7月25日付で株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済株式総数の90.0%の株式を取得した後、同年9月20日付で第三者割当増資を引き受けたことにより議決権の所有割合を97.8%とし、更に平成25年2月26日付で株式を追加取得したことにより100%の連結子会社とし、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等に関する事業を介護福祉事業として、第1四半期連結会計期間より、新たに報告セグメントの区分に追加することと致しました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(株式の分割及び定款の一部変更)

平成25年5月8日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を下げることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年6月16日(日曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	520,000株
② 今回の分割により増加する株式数	1,040,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	1,560,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	3,600,000株

(注) 上記株式数は、平成25年5月7日時点での発行済株式総数に基づくものであり、新株予約権の行使によって変動の可能性があります。

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成25年5月31日(金曜日)
② 基準日	平成25年6月16日(日曜日)
③ 効力発生日	平成25年6月17日(月曜日)
④ 新規記録日	平成25年6月17日(月曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
① 1株当たり四半期純利益金額	19円70銭	10円18銭
② 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円－銭	10円13銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は前第3四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割の採用に伴い、分割の割合を勘案し、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成25年6月17日（月曜日）をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更の内容

発行可能株式総数を株式分割の割合に応じて増加させるため、現行定款第6条（発行可能株式総数）を変更いたします。

（下線部分は変更箇所）

現行定款	変更後
<p>第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、<u>1,200,000株</u>とする。</p> <p style="text-align: center;">（新 設）</p>	<p>第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、<u>3,600,000株</u>とする。</p> <p style="text-align: center;"><u>附 則</u></p> <p style="text-align: center;"><u>第1条</u></p> <p style="text-align: center;"><u>①第6条の変更の効力発生日は、平成25年6月17日とする。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>②本附則第1条は、前項の効力発生日をもってこれを削除する。</u></p>

(3) 変更の日程

効力発生日 平成25年6月17日（月曜日）

4. 新株予約権の調整

株式分割に伴い、平成25年6月17日以降、新株予約権の目的となる株式の数と1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前		調整後	
	株式数	行使価額	株式数	行使価額
第3回新株予約権	15,000株	500円	45,000株	167円